

目 次

監修者のことば
執筆者等名簿

統 計

凡 例	1
I 経済主要指標	2
1. 主な財政・経済指標	2
一般会計歳入歳出決算, 財政資金対民間収支, 国内総生産, 一人当たり国民所得, 消費者物価指数, 企業物価指数, マネーサプライ, マネタリーベース, 国内銀行預金・貸出金, 郵便貯金, コールレート, 公定歩合, 株式市況, 鉱工業生産・出荷・在庫指数, 建築着工, 建設工事受注額, 企業倒産, 貿易額, 国際収支, 対外資産負債残高, 労働力人口, 就業者数, 完全失業者数, 完全失業率, 小売業販売額	
2. 人口（総人口, 人口増減（自然動態））	10
3. 年齢別人口	11
4. 産業別就業者数	12
5. 一世帯当たり消費支出金額	14
6. 企業売上高, 経常利益	16
II 財政	17
[国の予算・決算]	
7. 一般会計歳入歳出予算決算	17
8. 一般会計歳入主要科目別予算	22
9. 一般会計歳入主要科目別決算	24
10. 一般会計歳出所管別予算	26
11. 一般会計歳出所管別決算	28
12. 一般会計剰余金	30
13. 一般会計及び特別会計決算純計	32
14. 主要経費別分類による一般会計歳出予算現額及び決算額	34
15. 一般会計歳出予算使途別分類	38

viii 目 次

16.	特別会計別歳入歳出決算	40
17.	特別会計歳出予算使途別分類	46
18.	政府関係機関別収入支出決算	48
19.	政府関係機関支出予算使途別分類	50
20.	政府関係機関設立時期, 根拠法令	51
21.	予算審議成立経過一覧	52
	[国庫収支]	
22.	財政資金対民間収支 (窓口収支)	60
23.	財政資金対民間収支 (実質収支)	64
	[租税]	
24.	国税の税目別収入決算額	66
25.	租税及び印紙収入 (一般会計) 予算額並びに決算額	70
26.	所得税率の推移	72
27.	所得税課税最低限 (給与所得者)	73
28.	所得税負担額 (給与所得者)	74
29.	法人税率の推移	78
30.	相続税の課税状況	80
31.	間接税等の収入	82
32.	消費税の課税状況	86
33.	租税収入の国と地方団体との配分	88
	[財政投融资]	
34.	財政投融资計画の当初・改定・実績	90
35.	財政投融资の原資	91
36.	財政投融资計画と国内総生産、一般会計との対比	94
37.	産業投資特別会計産業投資勘定貸借対照表	96
38.	資金運用部貸借対照表 (平成13年度：財政融資資金特別会計貸借対照表)	100
39.	財政融資 (資金運用部) 資金預託金利、貸付金利	102
40.	財政投融资略年表	104
	[国債・政府短期証券・借入金]	
41.	国債、政府短期証券、借入金の各年度末現在高	110
42.	国債発行額, 国債依存度, 国債残高対GDP比, 国債費対一般会計比	112
43.	国債の資金運用部 (財政融資資金) 引受額	116
44.	各国債の各年度発行額・償還額	118
45.	国債の発行方法 (新規・借換) 別発行額、償還方法 (現金・借換)	

別償還額	134
46. 内国債の所有者別現在額	136
47. 国債の金利	139
48. 政府短期証券の発行額・残高	140
49. 借入金の借入先別借入額・償還額	142
50. 借入金の負担会計別借入額・償還額	144
51. 一般会計の繰越額, 出納整理収支, 剰余金	150
[国有財産]	
52. 国有財産区分別各年度末現在額	152
53. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額	154
54. 政府出資法人の資産、負債等	156
Ⅲ 対外経済統計	162
[貿易・関税]	
55. 輸出額・輸入額・輸出入バランス: 暦年	162
56. 輸出額・輸入額・関税収入額・関税負担率・輸出入バランス額: 年度	163
57. 国(地域)別輸出額	164
58. 国(地域)別輸入額	168
59. 主要商品別輸出額	172
60. 主要商品別輸入額	174
61. 租税及び印紙収入に占める関税収入の割合	178
62. 主要品目の関税率の変遷	180
[国際収支]	
(暦年)	
63. 国際収支総括表	184
64. サービス収支	186
65. 所得収支・第一次所得収支	188
66. 投資収支・金融収支	190
(年度)	
67. 国際収支総括表	192
68. サービス収支	194
69. 所得収支・第一次所得収支	196
70. 投資収支・金融収支	198
[対外・対内直接投資]	
71. 対外直接投資: 暦年, 年度	200

x 目 次

72. 対外直接投資: 国別投資件数・投資額	204
73. 対外直接投資: 業種別投資件数・投資額	208
74. 対内直接投資: 暦年, 年度	210
75. 対内直接投資: 主要国(地域)別投資件数・投資額	214
76. 対内直接投資: 業種別投資件数・投資額	216
77. 対内直接投資: 形態別投資件数・投資額	218
[対外・対内証券投資]	
78. 対外・対内証券投資	219
79. 居住者の外債の発行・募集	220
80. 非居住者の本邦における債券の発行・募集	222
[本邦対外資産負債残高]	
81. 対外資産負債残高	224
[特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)残高]	
82. 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)残高	226
[外貨準備]	
83. 外貨準備高	230
[外国為替]	
84. 外国為替相場	232
85. 外国為替平衡操作の実施状況	234
86. 為替管理(主に自由化)の推移	241

機 構

I 大蔵省(平成13年1月6日以降、財務省)機構の変遷	244
(1) 機関の名称、機関の長等	244
(2) 本省 内部部局 大臣官房	246
(3) 本省 内部部局 主計局	250
(4) 本省 内部部局 主税局	252
(5) 本省 内部部局 関税局	254
(6) 本省 内部部局 理財局	256
(7) 本省 内部部局 証券局(～平成10年6月22日)	260
(8) 本省 内部部局 銀行局(～平成10年6月22日)	262
(9) 本省 内部部局 金融企画局(平成10年6月22日～平成12年7月1日)	264
(10) 本省 内部部局 国際金融局(平成10年6月22日以降、国際局)	266
(11) 本省 施設等機関 財政金融研究所(平成12年7月以降、財務総合政策	

研究所)	268
(12) 造幣局〔大蔵省（平成13年1月6日以降、財務省）附属機関〕	270
(13) 印刷局〔大蔵省（平成13年1月6日以降、財務省）附属機関〕	272
(14) 国税庁〔大蔵省（平成13年1月6日以降、財務省）外局〕	274
II 大蔵省（平成13年1月6日以降、財務省）機構の新設（改称を含む。）、 廃止	278
付録 「財務省発足に当たって」平成13年（2001年）1月6日〔財務省発出〕 （財務大臣談話, 財務省の組織の概要）	280

人 事

大蔵省（財務省）主要官職歴任者名	289
------------------------	-----

年 表

凡 例	309
年表（政治経済・社会一般, 財政, 経済・金融, 対外関係）	310

索 引

凡 例	421
事項索引	423
人名索引	469
法令等索引	477